

令和 6 年 度

豊岡市決算審査意見書

一般会計決算

特別会計決算

基金運用状況

豊岡市監査委員

令和7年8月19日

豊岡市長 門 間 雄 司 様

豊岡市監査委員 羽 尻 知 充
豊岡市監査委員 中 嶋 英 樹
豊岡市監査委員 西 田 真

令和6年度 豊岡市一般会計決算、特別会計決算及び
基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度豊岡市一般会計、特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類並びに令和6年度基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	6
第 2	審査の期間	6
第 3	審査の方法	6
第 4	審査の結果	6
1	総 括	6
(1)	財政事情及び概要	6
(2)	審査における全体的（共通事項）所見	8
(3)	審査におけるその他の所見	12
2	決算の概要	13
(1)	会計別決算収支の状況	13
(2)	財源別歳入状況（参考資料）	14
(3)	性質別歳出状況（参考資料）	16
(4)	財政構造	16
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	17
(6)	借入額及び償還の状況	18
3	豊岡市一般会計の決算状況	20
(1)	決算の概要	20
(2)	歳入	20
(3)	歳出	30
4	豊岡市特別会計の決算状況	34
(1)	豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	34
(2)	豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	35
(3)	豊岡市後期高齢者医療事業特別会計	35
(4)	豊岡市介護保険事業特別会計	35
(5)	豊岡市診療所事業特別会計	36
(6)	豊岡市霊苑事業特別会計	36
(7)	豊岡市管理会財産区特別会計	36
(8)	豊岡市太陽光発電事業特別会計	36
5	実質収支に関する調書	37
6	財産に関する調書	38
7	基金の運用状況	44
8	不納欠損及び未収金の状況	46

※ 各表中、一部の表は資料の都合により千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び比較が一致しない
場合がある。

令和6年度豊岡市一般会計決算、特別会計決算 及び基金の運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和6年度 豊岡市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 3 同 豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
- 4 同 豊岡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 豊岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 豊岡市診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 豊岡市霊苑事業特別会計歳入歳出決算
- 8 同 豊岡市管理会財産区特別会計歳入歳出決算
- 9 同 豊岡市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算

- 10 決算附属書類
令和6年度豊岡市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書
- 11 基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和7年6月2日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

- 1 令和6年度の各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類について、会計管理者及び関係課長等から必要な書類の提出を求め、事項別に説明を聴取するとともに、定期監査及び行政監査並びに例月現金出納検査の結果を参考にしつつ、審査の過程に応じ適宜関係諸帳簿と照合し計数審査を行ったほか、予算執行状況について審査した。
- 2 令和6年度の各基金について、関係諸帳簿と照合し、計数及び運用状況について審査した。

第4 審査の結果

1 総括

令和6年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の審査結果は、以下のとおりである。

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められた。また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められたが、事務の一部において改善や検討を要する点が見受けられたので、それぞれ必要な措置を講じ、今後、適正な事務処理に努められたい。

また、各基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿等と符合し正確であり、設置目的に則して適正に運用されていると認められた。

令和6年度における財政事情及び概要については、次のとおりである。

(1) 財政事情及び概要

延べ12回の補正を行った結果、一般会計の最終予算額は54,072,842千円となった。

一般会計の決算ベースでの歳入総額は50,967,072千円で、予算額と対比すると3,105,770千円少なくなっている。明許繰越等に伴う未収入特定財源が2,935,562千円あるものの、実質予算対比では

170,208千円の減収となっている。

また、一般会計の決算ベースでの歳出総額は49,338,807千円で、予算額と対比すると4,734,035千円少なくなっているが、翌年度繰越額3,289,946千円を除いた実質予算対比不用額は1,444,089千円となっている。加えて、繰越明許費の入札減等により不用額が発生している。

主な不用額の科目は、総務費（総務管理費）、民生費（社会福祉費・児童福祉費）、衛生費（保健衛生費）、農林水産業費（農業費・林業費）、商工費（商工費）、土木費（土木管理費・道路橋りょう費）、消防費（消防費）、教育費（教育総務費・小学校費・中学校費・社会教育費・保健体育費）、災害復旧費（農林水産施設災害復旧費）である。

普通会計ベースによる前年度からの主な増額項目は、寄附金、財産収入であり、主な減額項目は、県支出金、市税である。

寄附金については、ふるさと応援寄附金の増額等により、前年度比407,521千円の増額、財産収入については、不動産売却収入の増額等により、前年度比355,390千円の増額となった。

県支出金については、地域介護拠点整備費補助金の減額等により、前年度比333,544千円の減額、市税については、個人市民税、固定資産税の減額等により、前年度比330,981千円の減額となった。

普通会計ベースによる主な歳入の構成比は、市税等地方税18.9%（前年度20.2%）、地方交付税35.3%（前年度36.2%）、国庫支出金13.1%（前年度13.2%）、県支出金6.4%（前年度7.3%）、諸収入3.2%（前年度2.9%）、繰入金2.6%（前年度2.4%）、市債4.6%（前年度4.1%）である。

普通会計ベースによる形式収支は1,655,462千円、実質収支は1,301,078千円、単年度収支は134,685千円、実質単年度収支は375,429千円となっている。

財政構造を示す比率について、経常収支比率は96.1%で前年度より2.3ポイント増加（悪化）している。財政の健全度を示す実質公債費比率については、13.6%で前年度より0.5ポイント減少（改善）して地方債発行の許可団体を判断する18%を引き続き下回ることとなった。

しかし、今後の市債発行に当たっては、同比率を注視した財政運営が求められる。

加えて、本市の普通会計の令和6年度末の地方債残高は35,935,625千円で、類似団体の25,696,473千円（令和5年度末残高）と比較し、依然として非常に高い水準にある。

また、下水道事業などの公営企業の元利償還に対する一般会計の負担についても、引き続き高い水準で推移することが見込まれる。

今後とも18%を超えて地方債発行の許可団体にならないよう、市債発行額を抑制するなど将来の公債費の負担軽減に努められたい。

今後の本市の財政状況は、人口減少に伴う市税収入の減収、普通交付税の合併算定替の終了に伴う減収の一方で、社会保障関係経費の増額や他会計・他団体に係る負担金、繰出金等の増高が見込まれることなど、極めて厳しい状況にある。

また、米国の関税措置や原油価格・物価高騰による社会経済活動への影響等、今後の情勢が見通せない状況にある。

今後ますます厳しくなる財政状況を見据え、経常的経費の抑制、公共施設マネジメント、DX及び第5次行財政改革を推進し、中長期的な視点に立った節度ある財政運営に努められるとともに、未利用土地の売却など、積極的な自主財源確保のための取組みに努められるよう要望する。

※ 地方公共団体の会計を同一の基準で区分した普通会計は、本市の場合、一般会計に特別会計の診療所事業及び霊苑事業を加えた会計である。

〔参 考〕

- ・ 令和6年度末地方債残高（普通会計） 35,935,625千円
- ・ 令和5年度末地方債残高（普通会計） 39,117,316千円
- ・ 令和4年度末地方債残高（普通会計） 43,017,773千円

〔類似団体〕

令和5年度末地方債残高（普通会計）（1団体当たり）

25,696,473千円（人口1人当たり×人口）

(2) 審査における全体的（共通事項）所見

内部統制の有効性及び事務の経済性、妥当性並びに合理性の視点から、全体的（共通事項）における指導事項等については、次のとおりである。

〔指導事項〕

ア 「豊岡市会計規則」等に基づく適正な事務処理について

例月現金出納検査において、政府契約の支払遅延防止等に関する法律の規定に違反する支払遅延をはじめとする不適正な事務処理が見受けられた。

これらの不適正な会計事務処理は全庁的課題として受け止め、不適正な事務執行により市民に不利益を与える事態を招くことのないよう、職員の意識改革を図るとともに、組織内のチェック体制を見直しするなど相互牽制機能を発揮し、組織の機能充実・強化により適正な事務の執行に努められたい。

イ 「豊岡市補助金等交付規則」等に基づく事務処理について

補助事業者等から提出された実績報告書で金額、日付等の記載が誤っているもの、一部の必要事項の記載が漏れているものが見受けられた。

補助金等の交付申請、実績報告等を受け付ける際には、金額、日付等の記載事項や添付書類に不備がないか十分な確認作業を行うとともに、規則及びそれぞれの交付要綱に定められた適正な事務処理を行うよう徹底されたい。

ウ 事務処理誤りの防止について

報酬・代金等の振込対象者・振込額の誤り、市税・介護保険料等の賦課誤り、個人情報情報の漏えい等の事務処理誤りが頻発しており、市民への信用を失いかねない状況である。

市民から信頼される行政運営と市民サービスの向上を目指し、職員一人一人が十分なチェックを行い、「事務処理誤りを発生させない」という意識を持って業務を遂行していただきたい。

〔要望事項〕

ア 収入未済額について

(ア) 市税、国保税について

令和6年度末現在の収入未済額は、市税260,253千円（前年度313,423千円）、国保税219,619千円（前年度233,459千円）、計479,872千円（前年度546,882千円）で、前年度と比較すると市税が53,170千円の減、国保税が13,840千円の減となっている。

収入未済額の現年課税分と滞納繰越分の内訳は、市税では現年課税分で前年度比320千円減の69,117千円、滞納繰越分で前年度比52,850千円減の191,136千円となっている。国保税では、現年課税分で8,016千円増の64,084千円、滞納繰越分で前年度比21,856千円減の155,535千円となっている。

令和6年度の滞納の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による納付遅延及び相次ぐ物価上昇の影響による納付困難によるものだったが、督促、催告及び滞納処分を適切に行うことで滞納整理が着実に進んでいる。

市税の収納率は、97.4%で前年度比0.4ポイント増加、合併後最高となっている。現年課税分は99.3%で前年度比同率となっている。滞納繰越分は29.2%で前年度比2.5ポイント増加となっている。

国保税の収納率は87.1%で前年度比1.1ポイント増加している。現年課税分は95.7%で前年度比0.3ポイント減少、滞納繰越分は27.8%で前年度比1.2ポイント減少となっている。

税務課では、滞納整理システムによる各種データの一元管理を行うとともに、個々の滞納原因の把握や財産調査による滞納者の負担能力の把握に努めている。併せて、個々の生活実態に即し、滞納処分の執行停止も含めた滞納の解消策を講じている。年2回の税収確保重点期間を設け、一斉催告を実施し、滞納処分の強化を図り、必要に応じて不動産公売等を実施し、滞納整理を進めている。

当年度は、滞納処分〔※1〕を581件（前年度比151件増）、税額で138,898千円（前年度比25,282千円増）行った。併せて、541件（前年度比125件増）の換価処分を実施し、換価処分実績は税額で60,891千円（前年度比7,754千円増）であった。このうち公売は2回実施したが、落札件数は0件であった。

〔※1〕滞納処分の件数・税額ともに重複しているものがある。

市税及び国保税の納付はコンビニ収納に加え、共通納税システム及びスマートフォン決済アプリによる納付も可能となっている。また、固定資産税、軽自動車税（種別割）、市県民税・森林環境税、国民健康保険税の納付書に二次元バーコードを付すことで多数の金融機関での納付も可能となり、多彩な納付環境を提供することで納税者の利便性の向上を図っている。

今後においても、税負担の公平性を図り、安定的に自主財源を確保するため、収税専門員の配置や職員研修により税収確保に努め、収納率の一層の向上を図られたい。

(イ) 各種使用料、諸収入金等について

収入未済額については、所管課がそれぞれの債権ごとに滞納額に対する処理見込を設定し、未収債権の削減に向けて計画的に取り組んでいる。

引き続き公平性の観点等から広く市民への納付意識の啓発に努め、市民の公平な負担による自主財源の確保の徹底を図ることを目的とした「豊岡市債権の管理に関する条例」に沿った全庁的なガイドライン「豊岡市債権管理マニュアル」に基づき、適正な市の債権の管理に努め、事務の執行に努められたい。併せて、庁内における債権管理、滞納整理等についての情報及び手法の共有や連携体制の構築を図られたい。

(ロ) 債権の管理、放棄について

当年度に放棄された私債権は、公営企業会計以外の一般会計総額で983,303円となっており、その内容は次表のとおりである。

(単位：円)

債 権 の 名 称	放 棄 金 額	事 由
住宅使用料	983, 303	行方不明
合 計	983, 303	

債権管理条例により私債権は徴収不能債権の整理（放棄）が可能となっているが、その趣旨は、市の債権の適正な管理を目的として、その管理に関する事務を統一的に定めたものである。

未収金が発生した場合は、速やかに適時適切な対応を行い、徴収可能な債権は早期徴収に努め、債権管理台帳の整備により、発生から回収、消滅に至るまで適正な管理に取り組まれない。

また、「豊岡市債権管理委員会」においては、市民の負担の公平性と自主財源の確保を徹底するため、債権放棄に当たっては、慎重な審議を尽くしていただきたい。

イ 自主財源確保のための取組みについて

徴収実績等の向上、不用物品の積極的な売却、市が保有する資産を広告媒体として活用すること、用途廃止した建物及び土地（未利用施設等）の活用を促進するため、サウンディング型市場調査を導入するなど所管課において取組みを行っている。

不動産売却収入については、前年度と比較し340,665千円増加している。これは、コウノトリ豊岡産業用地及び出石中川産業用地を売却したこと等により増加したものである。

豊岡市ふるさと応援寄附金については、前年度と比較し395,834千円増加している。これは、①現地決済型ふるさと納税制度「ふるさと応援納税」の導入、②ふるさと納税イベントへの出展、③返礼品の魅せ方の向上や広告の効率化を図ったこと等により増加したものである。

不安定なふるさと納税に依存することは、健全な財政運営とは言えないが、本市の厳しい財政状況を鑑み、今後においても自主財源の確保に積極的に取り組まれない。

ウ 指定管理者制度について

指定管理者の指定管理期間が満了する年度の6月上旬までに、指定管理者の総合評価を行い、施設所管課で指定管理者制度の導入によりどのような効果があったか、また今後の管理運営方法のあり方や指定管理者の更新に当たっての選定方法について検討し、「豊岡市指定管理者制度評価委員会」において最終的な評価を行っている。

今後においても、経営の安定性を確認するため、指定管理者から提出される報告書を精査するとともに添付資料として独立採算制度に基づく収支状況の提出を求めるなど、実態を適切に把握されたい。

また、指定管理者との連携を図り、施設管理のリスクを把握するため、監督・モニタリングを継続して実施し、施設の管理業務の実態を把握するために行う定期調査等で明らかとなった老朽化等による施設設備の改善事項については、その改善状況を確認し、事故等の発生リスクが高い事項については、修繕等の必要な対応を行い、リスクの回避に努められたい。

なお、市の直営施設についても、指定管理施設と同様、リスク回避を意識した対応に努められたい。

エ 公共施設マネジメントについて

当市が保有する公共施設に関する現状と課題を調査、分析し、計画的な維持修繕による長寿命化や施設保有量の最適化など、保有する公共施設を最適に維持管理し、有効活用を図ることで、公共サー

ビスの提供と安定した財政運営を両立させるための取組みを行っている。

令和6年度の取組みとして、公共施設包括管理業務委託の開始、学校跡地の利活用に関する公募型プロポーザルの実施、公共施設等マネジメント推進委員会の開催、施設カルテの公表を行っている。

公共施設包括管理業務委託が開始されたことにより、公共施設の修繕対応の迅速化、維持管理事務の軽減が図られるなど、業務効率化に大きな効果をもたらしている。

公共施設マネジメント推進に当たっては、市民の理解、協力が不可欠である。今後一層厳しくなる財政状況を考慮し、目標の達成に向けて事業を推し進められたい。

オ 基金について

令和6年度末現在高は、25,798,773千円で、前年度末より834,774千円増加している。

当年度中に増加した主なものは、市債管理基金568,496千円、地域振興基金227,669千円であり、減少了なものは、福祉基金106,231千円、国民健康保険財政調整基金64,259千円である。

基金の資金は、金融機関への定期預金等で運用するほか、債券で運用している。

基金は、長期的な視点に立った計画的な政策運営に資するため、それぞれの基金条例に基づき設置、管理されており、その果実運用で政策を執行するものと、後年度の特定の事業目的のために資金を積み立てるものがある。

今後においても、各基金条例に基づき確実かつ有利な方法により保管し、「豊岡市公金管理及び運用基準」に則り金融情勢を見極めながら安全かつ確実な基金運用に努められたい。運用状況からみて、基金額は適切であるか、設置目的を実現できているか検証に努められたい。

また、引き続き奨学金の貸与を目的とする豊岡市奨学基金については、収入事務及び滞納整理事務等を、土地等を保有する土地開発基金については、財産管理事務を適正に行われたい。

カ 出資及び出捐について

令和6年度末現在高は、1,427,569千円で、前年度末と同額である。

今後においても、法人等への出資、出捐など法人等の財政基盤に対する関与について、当該法人等が果たしている公共的役割や市が当該法人等に関与した経緯とその理由を踏まえたうえで、市が行っている関与の目的が達せられているか、また関与の必要性、有効性、効率性についての検証に努められたい。また、経営悪化している団体の動向にも注視されたい。

キ 財政状況について

当市の財政状況について、人口減少による税収の減少、少子高齢化による社会保障関連経費の増加、負担金・繰出金等の増嵩、公共施設の老朽化による維持管理経費や施設更新経費の増加等、ますます厳しい状況にある。

令和6年度は黒字決算となったが、当市は自主財源に乏しく、普通会計ベースで歳入の約2/3を依存財源に頼る脆弱な財政体質なため、主要な財源である地方交付税等が削減されれば、財政状況は一気に悪化する恐れがある。

職員一人一人が厳しい財政状況であるという危機感を持ち、既存事業の見直し等による歳出の削減及び各種使用料の見直しや収納率向上、新たな財源の確保等による歳入の増加に努めるという意識を持って予算を執行されたい。

ク 随意契約について

随意契約は一般競争入札、指名競争入札等を前提とする契約方法の特例であることを十分認識し、その契約の締結手続きには、公平性、経済性及び透明性の確保に十分な注意を払い、個別の契約内容に応じて総合的、観客的、且つ慎重に行われるよう求められているところである。

安易に随意契約を選択することがないよう、特に1者見積の随意契約とした場合は、その理由、妥当性に問題等はないか、最大限の注意を払われたい。

(3) 審査におけるその他の所見

ア 公用車、備品等の更新にあたっては、安全性の観点から使用頻度、現物の劣化状況等を総合的に勘案し、適切な時期に更新を実施されたい。

また、更新等により不要となった車両、備品等で売却が期待できるものについては、インターネット公有財産売却等による売却処分を行い、自主財源の確保に努めていただきたい。

イ 市が出資する財政援助団体等の取締役にし市職員が就任している場合、定款及び取締役規程に基づく関係規定の順守並びに徹底を行い、利益相反の状態が生じることのないように留意されたい。

ウ 予備費について、令和6年度は補正予算による予算の増額があり、例年よりも他の科目への充当額が多い状況である。

予備費は、緊急事態等の予見できない事態への対応に活用される予算であることから、日常的に想定外の事態の発生リスク低減に努め、予備費の充当額を抑えられるよう留意されたい。

なお、引き続き検討等を行っている事項については、それぞれ必要な措置を講じ、今後も適正な事務処理に努められたい。

2 決算の概要

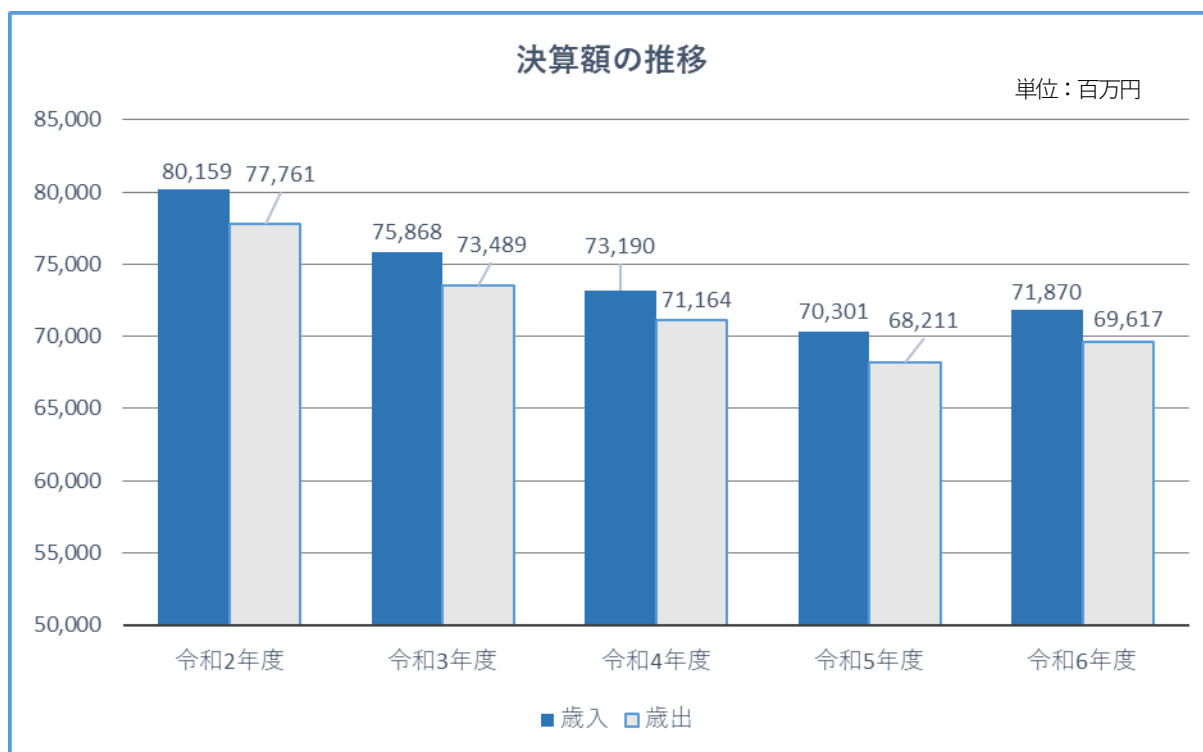
(1) 会計別決算収支の状況

当年度の各会計決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	繰越明許費 繰越額等	実質収支額
一 般 会 計		50,967,071,576	49,338,807,339	1,628,264,237	354,384,000	1,273,880,237
特 別 会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)	8,488,221,308	8,420,035,755	68,185,553	0	68,185,553
	国民健康保険事業 (直診勘定)	79,304,244	72,233,960	7,070,284	0	7,070,284
	後期高齢者医療事業	1,505,350,666	1,466,384,259	38,966,407	0	38,966,407
	介護保険事業	10,394,937,192	9,923,121,468	471,815,724	0	471,815,724
	診療所事業	308,445,555	286,532,972	21,912,583	0	21,912,583
	霊 苑 事 業	14,021,868	8,736,507	5,285,361	0	5,285,361
	管理会財産区	1,997,574	55,427	1,942,147	0	1,942,147
	太陽光発電事業	110,566,053	100,592,657	9,973,396	0	9,973,396
	小 計	20,902,844,460	20,277,693,005	625,151,455	0	625,151,455
合 計		71,869,916,036	69,616,500,344	2,253,415,692	354,384,000	1,899,031,692

＜参考＞ 一般会計と特別会計を合わせた過去5か年の決算額の推移



(2) 財源別歳入状況（参考資料）

普通会計における歳入の状況は次のとおりである。

（単位：千円 %）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
市 税	9,658,727	9,989,708	△ 330,981	△ 3.3
地 方 譲 与 税	464,322	436,837	27,485	6.3
利子割交付金	6,563	4,720	1,843	39.0
配当割交付金	117,115	86,530	30,585	35.3
株式等譲渡所得割交付金	154,642	92,424	62,218	67.3
法人事業税交付金	206,507	185,845	20,662	11.1
地方消費税交付金	1,993,735	1,897,650	96,085	5.1
ゴルフ場利用税交付金	10,231	10,122	109	1.1
自動車取得税交付金	－	3,858	△ 3,858	皆減
環境性能割交付金	82,797	70,241	12,556	17.9
地方特例交付金	389,014	63,594	325,420	511.7
地 方 交 付 税	18,033,648	17,915,864	117,784	0.7
交通安全対策特別交付金	8,046	8,385	△ 339	△ 4.0
分担金及び負担金	111,996	130,780	△ 18,784	△ 14.4
使用料及び手数料	859,757	1,042,215	△ 182,458	△ 17.5
国庫支出金	6,711,136	6,543,096	168,040	2.6
県 支 出 金	3,279,299	3,612,843	△ 333,544	△ 9.2
財 産 収 入	438,000	82,610	355,390	430.2
寄 附 金	1,763,003	1,355,482	407,521	30.1
繰 入 金	1,341,008	1,181,580	159,428	13.5
繰 越 金	1,460,491	1,321,949	138,542	10.5
諸 収 入	1,652,563	1,444,908	207,655	14.4
市 債	2,367,000	2,037,400	329,600	16.2
合 計	51,109,600	49,518,641	1,590,959	3.2

<参考 1> 一般財源と特定財源

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4	4/3
一般財源	34,426,264	33,987,785	34,754,980	67.4	68.6	66.2	101.3	97.8	96.5
特定財源	16,683,336	15,530,856	17,778,777	32.6	31.4	33.8	107.4	87.4	95.1
計	51,109,600	49,518,641	52,533,757	100.0	100.0	100.0	103.2	94.3	96.0

（注）1「一般財源」は、市税や地方交付税等の使途が特定されないものである。

2「一般財源」は、構成比率が高いほど、自主性や弾力性が高くなる。

過去3か年の一般財源、特定財源の推移は、次のとおりである。

当年度歳入決算額を一般財源及び特定財源別に見ると、その構成比率は一般財源67.4%、特定財源32.6%となっており、一般財源の構成比率は、前年度対比で1.2ポイント減少している。一般財源の決算額は438,479千円増加しており、増加となった主なものは、地方特例交付金で前年度比325,420千円の増加である。

＜参考 2＞ 自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4	4/3
自主財源	17,285,545	16,549,232	17,838,354	33.8	33.4	34.0	104.4	92.8	104.0
依存財源	33,824,055	32,969,409	34,695,403	66.2	66.6	66.0	102.6	95.0	92.4
計	51,109,600	49,518,641	52,533,757	100.0	100.0	100.0	103.2	94.3	96.0

(注)1「自主財源」は、市税や使用料及び手数料等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。

2「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。

過去3か年の自主財源、依存財源の推移は、次のとおりである。

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、その構成比率は自主財源33.8%、依存財源66.2%となっており、自主財源の構成比率は、前年度対比で0.4ポイント増加している。自主財源の決算額は736,313千円増加しており、増加となった主なものは、寄附金（ふるさと応援寄附金等）が前年度比407,521千円、財産収入（不動産売却収入）が前年度比355,390千円の増加である。

＜参考 3＞ 経常一般財源と臨時一般財源

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4	4/3
経常一般財源	市 税 (都市計画税を除く)	9,658,586	9,989,469	9,966,509	28.0	29.4	28.7	96.7	100.2	104.7
	地方交付税 (特別交付税を除く)	15,132,249	15,085,168	15,263,833	43.9	44.4	43.9	100.3	98.8	97.5
	譲与税・交付金	3,432,972	2,860,206	2,789,159	10.0	8.4	8.0	120.0	102.5	90.4
	使 用 料	92,712	62,793	57,200	0.3	0.2	0.2	147.6	109.8	101.0
	そ の 他	28,036	24,875	30,793	0.1	0.0	0.1	112.7	80.8	103.7
	計	28,344,555	28,022,511	28,107,494	82.3	82.4	80.9	101.1	99.7	99.2
臨時一般財源	国庫支出金	1,458,983	1,521,902	1,465,365	4.2	4.5	4.2	95.9	103.9	100.4
	特別交付税	2,901,399	2,830,696	2,806,921	8.4	8.3	8.1	102.5	100.8	96.7
	財 産 収 入	48,083	36,794	23,959	0.2	0.1	0.1	130.7	153.6	28.9
	繰 入 金	339,143	417,703	189,941	1.0	1.3	0.5	81.2	219.9	20.0
	繰 越 金	1,239,615	1,077,544	1,705,309	3.6	3.2	4.9	115.0	63.2	137.3
	市 債	50	5,819	352,500	0.0	0.0	1.0	0.9	1.7	38.6
	そ の 他	94,436	74,816	103,491	0.3	0.2	0.3	126.2	72.3	72.7
計		6,081,709	5,965,274	6,647,486	17.7	17.6	19.1	102.0	89.7	86.5
合 計		34,426,264	33,987,785	34,754,980	100.0	100.0	100.0	101.3	97.8	96.5

(注)1「経常一般財源」は、財源のうち毎年度経常的に歳入され、用途が特定されていないものである。

2 経常一般財源の「その他」は、手数料、財産収入、諸収入である。

3 臨時一般財源の「その他」は、都市計画税、分担金及び負担金、使用料、寄附金、諸収入である。

過去3か年の経常一般財源及び臨時一般財源の推移は、次のとおりである。

当年度歳入決算額の経常一般財源を見ると、前年度と比較し322,044千円増加している。その主な要因は、地方特例交付金が325,420千円増額となったためである。

(3) 性質別歳出状況（参考資料）

普通会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

（単位：千円 %）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	8,570,330	7,929,760	640,570	8.1
物 件 費	6,408,417	6,224,029	184,388	3.0
維 持 補 修 費	1,060,602	581,646	478,956	82.3
扶 助 費	8,979,490	8,195,658	783,832	9.6
補 助 費 等	8,028,186	8,944,953	△ 916,767	△ 10.2
公 債 費	5,691,370	6,100,589	△ 409,219	△ 6.7
積 立 金	2,129,043	1,484,458	644,585	43.4
投資及び出資金・貸付金	599,090	575,640	23,450	4.1
繰 出 金	3,716,572	3,697,579	18,993	0.5
普通建設事業費(補助)	1,441,927	1,654,085	△ 212,158	△ 12.8
普通建設事業費(単独)	2,694,461	2,568,472	125,989	4.9
災 害 復 旧 事 業 費	134,650	101,281	33,369	32.9
合 計	49,454,138	48,058,150	1,395,988	2.9

(4) 財政構造

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 5 年度 類似団体(参考)
財政力指数(単年度)	0.389	0.392	—
経 常 収 支 比 率	96.1%	93.8%	93.6%
実 質 公 債 費 比 率	13.6%	14.1%	5.8%

〔財 政 力 指 数〕 地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。これが、1.0を下回れば地方交付税の交付団体で、1.0を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

〔経 常 収 支 比 率〕 財政構造の弾力性を図る指数として用いられるもので、経常的に必要とされる経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているのかを見るものである。

〔実質公債費比率〕 財政健全度を見る指標として導入されたものであり、水道・下水道の公営企業や病院等一部事務組合への元利償還金に対する負担金、公債費に準ずる債務負担行為などを計数として含めることから、より実質的な全体の財政状況が把握できる。

(5) 地方債及び債務負担行為の状況

ア 地方債の状況

(単位：千円)

会計	区 分	前年度末 現在高	令和6年度 発行額	令和6年度 元金償還額	差引現在高
一般	1. 公共事業等債	793,215	149,800	74,014	869,001
	うち財源対策債等	71,418	-	30,195	41,223
	2. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	221,406	26,600	5,987	242,019
	3. 公営住宅建設事業債	330,960	-	53,581	277,379
	4. 災害復旧事業債	234,976	33,400	36,833	231,543
	(1) 単独災害復旧事業債	41,583	9,300	3,042	47,841
	(2) 補助災害復旧事業債	193,393	24,100	33,791	183,702
	5. (旧) 緊急防災・減災事業債	-	-	-	-
	(1) 補助・直轄事業	-	-	-	-
	(2) 単独事業	-	-	-	-
	6. 全国防災事業債	94,450	-	52,153	42,297
	7. 教育・福祉施設等整備事業債	576,627	31,800	104,267	504,160
	(1) 学校教育施設等整備事業債	491,302	13,900	101,220	403,982
	(2) 社会福祉施設整備事業債	573	-	573	-
	(3) 一般補助施設整備等事業債	18,452	17,900	2,250	34,102
	(4) 施設整備事業債(一般財源化分)	66,300	-	224	66,076
	8. 一般単独事業債	19,957,440	1,124,000	3,265,553	17,815,887
	うち旧地総債(継続分)	-	-	-	-
	うち防災対策事業債	473,579	-	61,607	411,972
	うち合併特例事業債	13,404,558	67,400	2,332,891	11,139,067
	(1) 市町村合併特例事業債	13,404,558	67,400	2,332,891	11,139,067
	うち地方道路等整備事業債	61,991	-	61,991	-
	うち一般事業債(河川等分)	-	-	-	-
	うち(新)緊急防災・減災事業債	2,987,850	347,500	773,820	2,561,530
	うち公共施設等適正管理推進事業債	1,605,236	325,700	20,898	1,910,038
	うち緊急自然災害防止対策事業債	1,281,300	304,300	5,800	1,579,800
	うち緊急浚渫推進事業債	109,676	11,800	8,196	113,280
	うち脱炭素化推進事業債	-	27,300	-	27,300
	うちこども・子育て推進事業債	-	26,800	-	26,800
	9. 辺地対策事業債	537,513	76,900	79,563	534,850
	10. 過疎対策事業債	2,637,161	781,500	477,679	2,940,982
	11. 厚生福祉施設整備事業債	-	-	-	-
	11. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	117,360	-	13,539	103,821
	12. 財源対策債	434,888	116,000	27,864	523,024
	13. 減収補てん債	163,200	-	9,600	153,600
	14. 減税補てん債	30,994	-	16,257	14,737
	15. 臨時財政対策債	12,553,930	-	1,248,101	11,305,829
	16. その他	385,771	25,000	55,518	355,253
	小 計	39,069,891	2,365,000	5,520,509	35,914,382
国保	過疎対策事業債	6,100	400	632	5,868
	小 計	6,100	400	632	5,868
診療所	辺地対策事業債	3,388	600	238	3,750
	過疎対策事業債	54,038	1,400	7,945	47,493
	小 計	57,426	2,000	8,183	51,243
	合 計	39,133,417	2,367,400	5,529,324	35,971,493

イ 債務負担行為の状況

(単位：千円)

限 度 額	令和5年度支出額	令和6年度以降支出予定額
15,476,610	1,363,002	6,651,880

※ 限度額のうち、債務保証及び損失補償に係るもの 4,130,500千円

(6) 借入額及び償還の状況

一般会計、特別会計及び企業会計の過去2か年の借入額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
一般会計	借 入 額		2, 365, 000	2, 036, 800	328, 200	16. 1
	元利 償還 額	元金	5, 520, 509	5, 920, 099	△ 399, 590	△ 6. 7
		利子	142, 639	162, 697	△ 20, 058	△ 12. 3
		計	5, 663, 148	6, 082, 796	△ 419, 648	△ 6. 9
	年度末残高		35, 914, 382	39, 069, 891	△ 3, 155, 509	△ 8. 1
特別会計	借 入 額		2, 400	600	1, 800	300. 0
	元利 償還 額	元金	8, 815	8, 257	558	6. 8
		利子	48	42	6	14. 3
		計	8, 863	8, 299	564	6. 8
	年度末残高		57, 111	63, 526	△ 6, 415	△ 10. 1
企業会計	借 入 額		2, 411, 700	2, 858, 700	△ 447, 000	△ 15. 6
	元利 償還 額	元金	4, 727, 934	5, 121, 628	△ 393, 694	△ 7. 7
		利子	547, 697	609, 705	△ 62, 008	△ 10. 2
		計	5, 275, 631	5, 731, 333	△ 455, 702	△ 8. 0
	年度末残高		46, 673, 248	48, 989, 482	△ 2, 316, 234	△ 4. 7
合計	借 入 額		4, 779, 100	4, 896, 100	△ 117, 000	△ 2. 4
	元利 償還 額	元金	10, 257, 258	11, 049, 984	△ 792, 726	△ 7. 2
		利子	690, 384	772, 444	△ 82, 060	△ 10. 6
		計	10, 947, 642	11, 822, 428	△ 874, 786	△ 7. 4
	年度末残高		82, 644, 741	88, 122, 899	△ 5, 478, 158	△ 6. 2
市民一人当たりの市債残高			1, 099	1, 151		

(参考) 住基人口 (人)

75,189

76,586

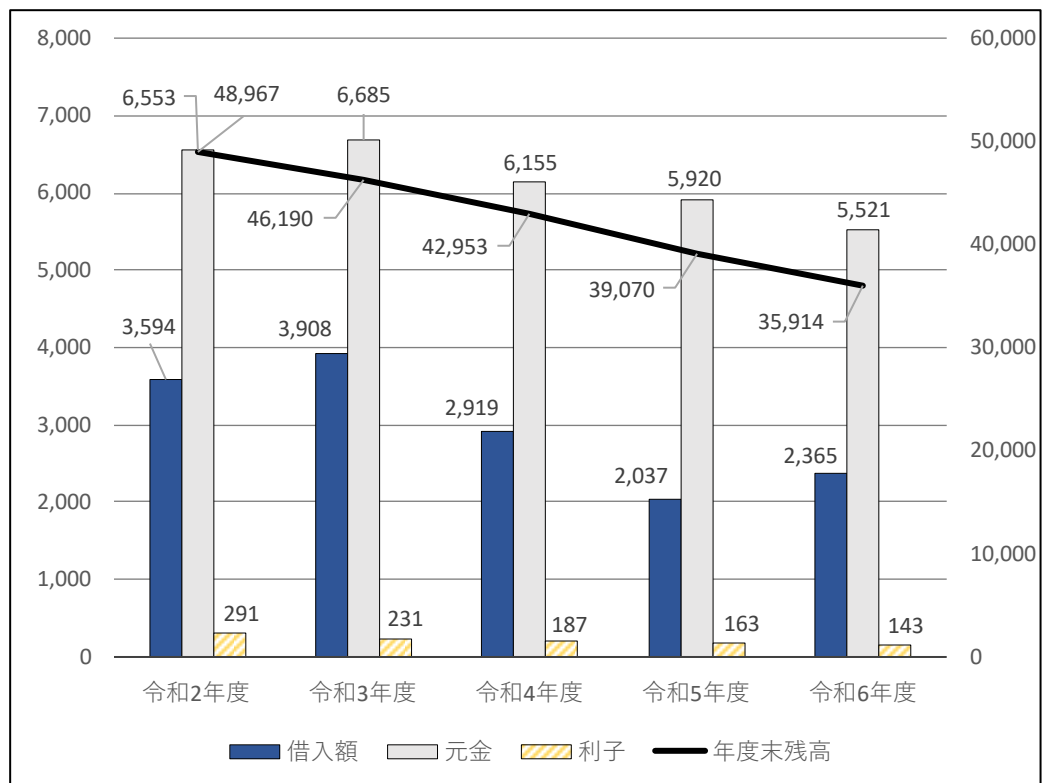
(注) 算出に当たっては、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口 (外国人含む) を用いている。

一般会計、特別会計及び企業会計を含めた市全体の当年度の借入額は4,779,100千円で、前年度に比べ117,000千円 (2.4%) 減少、元利償還金は10,947,690千円で前年度に比べ874,738千円 (7.4%) 減少している。また、当年度末現在高は82,644,741千円で前年度に比べ5,478,158千円 (6.2%) 減少し、市民一人当たりの市債残高は1,099千円となっている。

なお、過去5か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。

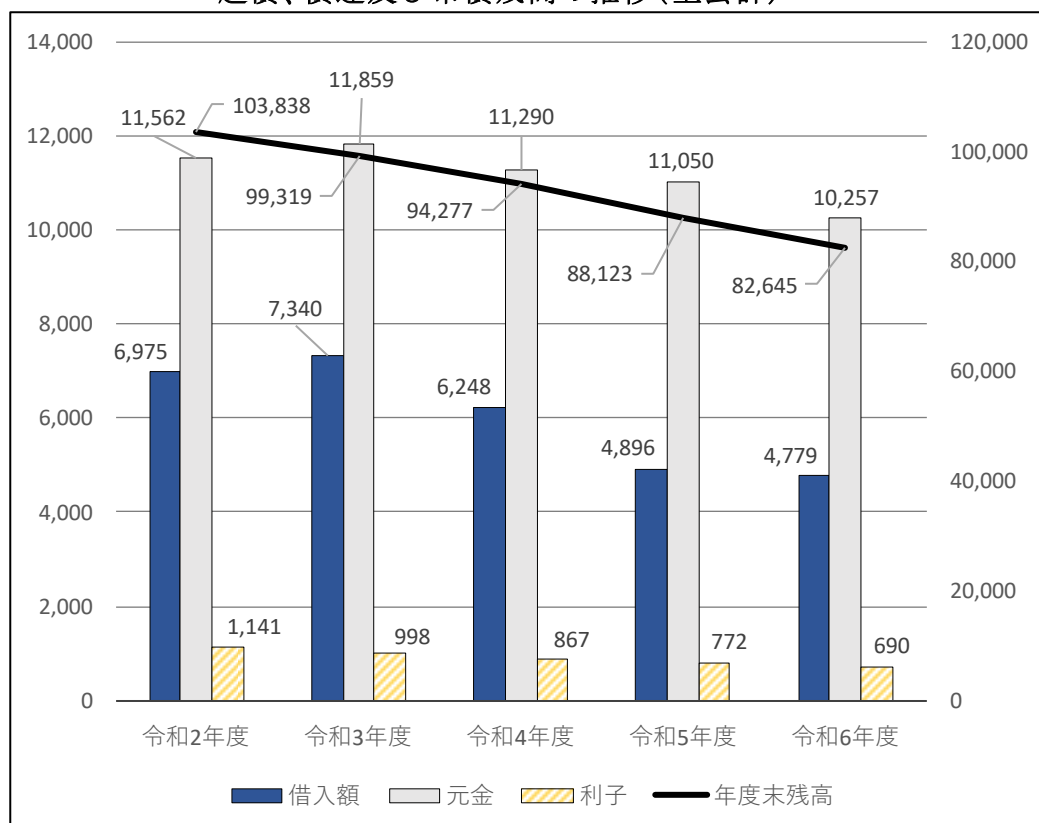
起債、償還及び市債残高の推移(一般会計)

単位:百万円



起債、償還及び市債残高の推移(全会計)

単位:百万円



3 豊岡市一般会計の決算状況

(1) 決算の概要

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
6	50,967,071,576	49,338,807,339	1,628,264,237	354,384,000	1,273,880,237
5	49,361,973,223	47,944,077,734	1,417,895,489	294,097,877	1,123,797,612
比較	1,605,098,353	1,394,729,605	210,368,748	60,286,123	150,082,625

一般会計の決算は、歳入総額50,967,071,576円に対して、歳出総額49,338,807,339円で、差引形式収支額は1,628,264,237円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源354,384,000円を差引いた実質収支額は1,273,880,237円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は1,605,098,353円の増額、歳出総額は1,394,729,605円の増額、差引形式収支額は210,368,748円の増額となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を減じた実質収支額は150,082,625円の増額となっている。

(2) 歳入

(単位：円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	
						予算比	調定比
6	54,072,842,000	53,569,819,171	50,967,071,576	18,296,362	2,584,451,233	94.3	95.1
5	51,068,271,000	50,642,297,461	49,361,973,223	48,376,784	1,231,947,454	96.7	97.5
比較	3,004,571,000	2,927,521,710	1,605,098,353	△ 30,080,422	1,352,503,779	△ 2.4	△ 2.4

当年度の歳入は、予算現額54,072,842,000円に対し、調定額53,569,819,171円で、収入済額50,967,071,576円である。予算現額に対する収入率は94.3%であり、前年度と比べると2.4ポイント減少している。また、調定額に対する収入率95.1%であり、前年度に比べると2.5ポイント減少している。

なお、不納欠損額は18,296,362円で、その内訳は市税16,746,683円、使用料及び手数料1,025,338円、諸収入524,341円である。

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位：円 %)

区 分 款	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	9,658,726,922	19.0	9,989,707,970	20.3	△ 330,981,048	△ 3.3
地方譲与税	464,322,000	0.9	436,837,000	0.9	27,485,000	6.3
利子割交付金	6,563,000	0.0	4,720,000	0.0	1,843,000	39.0
配当割交付金	117,115,000	0.2	86,530,000	0.2	30,585,000	35.3
株式等譲渡所得割交付金	154,642,000	0.3	92,424,000	0.2	62,218,000	67.3
法人事業税交付金	206,507,000	0.4	185,845,000	0.4	20,662,000	11.1
地方消費税交付金	1,993,735,000	3.9	1,897,650,000	3.8	96,085,000	5.1
ゴルフ場利用税交付金	10,230,955	0.0	10,121,545	0.0	109,410	1.1
自動車取得税交付金	—	—	3,858,273	0.0	△ 3,858,273	皆減
環境性能割交付金	82,797,000	0.2	70,241,000	0.1	12,556,000	17.9
地方特例交付金	389,014,000	0.8	63,594,000	0.1	325,420,000	511.7
地方交付税	18,033,648,000	35.3	17,915,864,000	36.4	117,784,000	0.7
交通安全対策特別交付金	8,046,000	0.0	8,385,000	0.0	△ 339,000	△ 4.0
分担金及び負担金	141,036,256	0.3	153,537,701	0.3	△ 12,501,445	△ 8.1
使用料及び手数料	739,961,861	1.5	760,075,744	1.5	△ 20,113,883	△ 2.6
国庫支出金	6,711,135,700	13.2	6,543,095,956	13.3	168,039,744	2.6
県支出金	3,274,328,120	6.4	3,607,737,180	7.3	△ 333,409,060	△ 9.2
財産収入	447,780,842	0.9	88,769,980	0.2	359,010,862	404.4
寄附金	1,763,002,797	3.5	1,355,482,428	2.7	407,520,369	30.1
繰入金	1,380,916,526	2.7	1,210,885,423	2.5	170,031,103	14.0
繰越金	1,417,895,489	2.8	1,289,111,823	2.6	128,783,666	10.0
諸収入	1,600,667,108	3.1	1,550,699,200	3.1	49,967,908	3.2
市 債	2,365,000,000	4.6	2,036,800,000	4.1	328,200,000	16.1
合 計	50,967,071,576	100.0	49,361,973,223	100.0	1,605,098,353	3.3

当年度の歳入決算額は、50,967,071,576円で、前年度と比べると1,605,098,353円の増額となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税35.3%、市税19.0%、国庫支出金13.2%、県支出金6.4%、市債4.6%である。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 差額	収入済額	
							予算比	調定比
6	9,524,737	9,918,980	9,658,727	16,747	243,506	133,990	101.4	97.4
5	9,864,037	10,303,131	9,989,708	46,421	267,002	125,671	101.3	97.0
比較	△ 339,300	△ 384,151	△ 330,981	△ 29,674	△ 23,496	8,319	0.1	0.4

市税決算額は、予算現額9,524,737千円に対し、調定額9,918,980千円、収入済額は9,658,727千円であり、予算現額に対する収入率は101.4%、調定額に対する収入率(収納率)は97.4%である。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は243,506千円である。

市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである。

ア 市税の状況

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入額 構成比
市民税	3,764,000,000	3,927,450,006	3,836,439,247	5,752,351	85,258,408	97.7	39.7
現年課税分	3,737,000,000	3,836,513,981	3,805,613,209	0	30,900,772	99.2	39.4
個 人	3,110,000,000	3,197,105,981	3,168,568,809	0	28,537,172	99.1	32.8
法 人	627,000,000	639,408,000	637,044,400	0	2,363,600	99.6	6.6
滞納繰越分	27,000,000	90,936,025	30,826,038	5,752,351	54,357,636	33.9	0.3
個 人	26,000,000	86,926,400	29,823,243	5,752,351	51,350,806	34.3	0.3
法 人	1,000,000	4,009,625	1,002,795	0	3,006,830	25.0	0.0
固定資産税	4,788,437,000	4,997,805,891	4,840,347,863	9,831,241	147,626,787	96.8	50.1
現年課税分	4,749,437,000	4,830,675,600	4,795,644,627	15,500	35,015,473	99.3	49.6
固定資産税	4,729,000,000	4,810,418,300	4,775,387,327	15,500	35,015,473	99.3	49.4
国有資産等 所在市交付	20,437,000	20,257,300	20,257,300	0	0	100.0	0.2
滞納繰越分	39,000,000	167,130,291	44,703,236	9,815,741	112,611,314	26.7	0.5
固定資産税	39,000,000	167,130,291	44,703,236	9,815,741	112,611,314	26.7	0.5
軽自動車税	342,000,000	360,709,565	349,742,328	1,070,800	9,896,437	97.0	3.6
現年課税分	339,000,000	349,743,500	346,558,796	0	3,184,704	99.1	3.6
環境性能割	26,000,000	29,601,300	29,601,300	0	0	100.0	0.3
種別割	313,000,000	320,142,200	316,957,496	0	3,184,704	99.0	3.3
滞納繰越分	3,000,000	10,966,065	3,183,532	1,070,800	6,711,733	29.0	0.0
種別割	3,000,000	10,966,065	3,183,532	1,070,800	6,711,733	29.0	0.0
市たばこ税	533,600,000	533,829,040	533,829,040	0	0	100.0	5.6
現年課税分	533,600,000	533,829,040	533,829,040	0	0	100.0	5.6
入湯税	96,600,000	98,227,900	98,227,900	0	0	100.0	1.0
現年課税分	96,600,000	98,227,900	98,227,900	0	0	100.0	1.0
都市計画税	100,000	957,354	140,544	92,291	724,519	14.7	0.0
滞納繰越分	100,000	957,354	140,544	92,291	724,519	14.7	0.0
合 計	9,524,737,000	9,918,979,756	9,658,726,922	16,746,683	243,506,151	97.4	100.0

イ 不納欠損処分の事由

(単位：円)

地方税法第18条第1項(時効5年)		地方税法第15条の7第4項 及び第5項(滞納処分の停止)		合 計	
税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数
5,407,940	552	11,338,743	844	16,746,683	1,396

ウ 市税収入状況比較

(単位：千円 %)

区 分 税 目	令和 6 年度 収入済額	令和 5 年度 収入済額	対前年度比較		収納率	
			増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
市 民 税	3,836,439	4,034,463	△ 198,024	△ 4.9	97.7	97.6
固定資産税	4,840,348	4,959,970	△ 119,622	△ 2.4	96.8	96.1
軽自動車税	349,742	344,005	5,737	1.7	97.0	96.6
市たばこ税	533,829	554,396	△ 20,567	△ 3.7	100.0	100.0
入 湯 税	98,228	96,635	1,593	1.6	100.0	100.0
都市計画税	141	239	△ 98	△ 41.0	14.7	13.4
合 計	9,658,727	9,989,708	△ 330,981	△ 3.3	97.4	97.0

市民税の決算額は、3,836,439,247円で市税に占める割合は39.7%であり、その内訳は、個人市民税が3,198,392,052円で、法人市民税が638,047,195円である。

また、固定資産税の決算額は4,840,347,863円で市税に占める割合は50.1%、軽自動車税の決算額は349,742,328円で市税に占める割合は3.6%、市たばこ税の決算額は533,829,040円で市税に占める割合は5.6%、入湯税の決算額は98,227,900円で市税に占める割合は1.0%、都市計画税の決算額は140,544円で市税に占める割合は0.0%である。

市税の収入済額は、前年度と比較して330,981千円の減額となっている。軽自動車税、入湯税は増額となったものの、それ以外の税目は全て減額となったため、市税総額で減額となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
6	464,322	464,322	464,322	-	-	-	100.0	100.0
5	436,837	436,837	436,837	-	-	-	100.0	100.0
比較	27,485	27,485	27,485	-	-	-	0.0	0.0

地方譲与税の決算額は464,322千円であり、内訳は地方揮発油譲与税87,464千円、自動車重量譲与税267,666千円、森林環境譲与税108,131千円、航空機燃料譲与税1,061千円である。

これは、国税として徴収されたものから一定割合が県を通じて市に譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
6	6,563	6,563	6,563	-	-	-	100.0	100.0
5	4,720	4,720	4,720	-	-	-	100.0	100.0
比較	1,843	1,843	1,843	-	-	-	0.0	0.0

利子割交付金の決算額は6,563千円である。

これは利子所得に対する課税で、市町村民税の所得割に相当するものとして利子割交付金制度が設けられており、県に納められた個人の利子割収入額に、所要の調整を加えた後、徴税费相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
6	117,115	117,115	117,115	-	-	-	100.0	100.0
5	86,530	86,530	86,530	-	-	-	100.0	100.0
比較	30,585	30,585	30,585	-	-	-	0.0	0.0

配当割交付金の決算額は117,115千円である。

これは上場株式等の配当等に課税される県税で、県に納められた配当割収入額から徴税費相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
6	154,642	154,642	154,642	-	-	-	100.0	100.0
5	92,424	92,424	92,424	-	-	-	100.0	100.0
比較	62,218	62,218	62,218	-	-	-	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は154,642千円である。

これは上場株式等の譲渡所得に課税される県税で、県に納められた株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
6	206,507	206,507	206,507	-	-	-	100.0	100.0
5	185,845	185,845	185,845	-	-	-	100.0	100.0
比較	20,662	20,662	20,662	-	-	-	0.0	0.0

法人事業税交付金の決算額は206,507千円である。

これは都道府県が収納した法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を市町村の従業者数で按分して交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
6	1,993,735	1,993,735	1,993,735	-	-	-	100.0	100.0
5	1,897,650	1,897,650	1,897,650	-	-	-	100.0	100.0
比較	96,085	96,085	96,085	-	-	-	0.0	0.0

地方消費税交付金の決算額は1,993,735千円である。

これは平成9年度に創設された地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県が精算を行った後、残高の2分の1を人口及び従業員数で按分して市町村に交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
6	10,230	10,231	10,231	-	-	1	100.0	100.0
5	10,121	10,122	10,122	-	-	1	100.0	100.0
比較	109	109	109	-	-	0	0.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は10,231千円である。

これは都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額をゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第10款 環境性能割交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
6	82,797	82,797	82,797	-	-	-	100.0	100.0
5	70,241	70,241	70,241	-	-	-	100.0	100.0
比較	12,556	12,556	12,556	-	-	-	0.0	0.0

環境性能割交付金の決算額は82,797千円である。

これは都道府県に納付された自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の43相当額を市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
6	389,014	389,014	389,014	-	-	-	100.0	100.0
5	63,594	63,594	63,594	-	-	-	100.0	100.0
比較	325,420	325,420	325,420	-	-	-	0.0	0.0

地方特例交付金の決算額は、389,014千円であり、内訳は地方特例交付金382,371千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金6,643千円である。

これは恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補填するために国から交付されるもので、将来の税制の抜本的な見直しが行われるまで交付される。

当年度の地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するため交付される。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充に伴う減収を補てんするため、令和3年度から令和8年度までの間交付される。

第12款 地方交付税

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
6	18,033,648	18,033,648	18,033,648	-	-	-	100.0	100.0
5	17,915,864	17,915,864	17,915,864	-	-	-	100.0	100.0
比較	117,784	117,784	117,784	-	-	-	0.0	0.0

地方交付税の決算額は、18,033,648 千円であり、内訳は普通交付税 15,132,249 千円、特別交付税 2,901,399 千円である。

前年度と比較すると、普通交付税は47,081千円の増額、特別交付税は70,703千円の増額となった。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
6	8,046	8,046	8,046	-	-	-	100.0	100.0
5	8,385	8,385	8,385	-	-	-	100.0	100.0
比較	△ 339	△ 339	△ 339	-	-	-	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は、8,046千円である。

これは、交通反則金を財源として国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
6	142,122	145,878	141,036	-	4,842	△ 1,086	99.2	96.7
5	155,460	160,594	153,538	-	7,056	△ 1,922	98.8	95.6
比較	△ 13,338	△ 14,716	△ 12,502	-	△ 2,214	836	0.4	1.1

分担金及び負担金の決算額は、141,036千円であり、内訳は分担金が11,074千円、負担金が129,962千円である。

なお、4,842千円の収入未済額が生じており、その内容は、林業費分担金558千円（治山事業）、老人福祉費負担金1,920千円（老人福祉法第28条収入）、児童福祉費負担金2,364千円（特定教育・保育施設利用者負担金）である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
6	731,765	744,698	739,962	1,025	3,711	8,197	101.1	99.4
5	747,500	764,764	760,076	-	4,688	12,576	101.7	99.4
比較	△ 15,735	△ 20,066	△ 20,114	1,025	△ 977	△ 4,379	△ 0.6	0.0

使用料及び手数料の決算額は、739,962千円であり、内訳は使用料が549,065千円、手数料が190,897千円である。

なお、3,711千円の収入未済額が生じており、その内容は、民生使用料45千円（放課後児童クラブ使用料）、衛生使用料198千円（豊岡斎場使用料）、商工使用料76千円（温泉使用料）、土木使用料3,232千円（市営住宅使用料）、教育使用料12千円（幼稚園保育料）、衛生手数料148千円（し尿処理手数料）である。

また、不納欠損処分を1,025千円行っている。その内容は、豊岡斎場使用料27千円、市営住宅使用料983千円、し尿処理手数料15千円である。

第16款 国庫支出金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
6	7,527,164	7,403,314	6,711,136	-	692,178	△ 816,028	89.2	90.7
5	7,140,098	7,158,128	6,543,096	-	615,032	△ 597,002	91.6	91.4
比較	387,066	245,186	168,040	-	77,146	△ 219,026	△ 2.4	△ 0.7

国庫支出金の決算額は、6,711,136千円であり、内訳は国庫負担金が3,049,051千円、国庫補助金が3,612,298千円、委託金が49,787千円である。

なお、692,178千円の収入未済額が生じており、その内容は、道路橋りょう費補助金179,436千円（橋りょう長寿命化事業等）、消防費補助金6,820千円（災害対策費）、教育総務費補助金91,626千円（小中一貫校整備事業）、小学校費補助金90,475千円（学校施設整備事業）、地方創生臨時交付金323,821千円である。

第17款 県支出金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
6	3,536,351	3,494,667	3,274,328	-	220,339	△ 262,023	92.6	93.7
5	3,912,609	3,858,784	3,607,737	-	251,047	△ 304,872	92.2	93.5
比較	△ 376,258	△ 364,117	△ 333,409	-	△ 30,708	42,849	0.4	0.2

県支出金の決算額は、3,274,328千円であり、内訳は県負担金が1,787,244千円、県補助金が1,050,495千円、委託金が436,589千円である。

なお、220,339千円の収入未済額が生じており、その内容は、老人福祉費補助金22,534千円（民間老人福祉施設助成事業）、農業費補助金71,607千円（地籍調査事業）、林業費補助金704千円（林道管理費）、農業費委託金125,494千円（基盤整備促進事業）である。

第18款 財産収入

（単位：千円 %）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
6	440,474	453,844	447,781	-	6,063	7,307	101.7	98.7
5	79,247	93,010	88,770	-	4,240	9,523	112.0	95.4
比較	361,227	360,834	359,011	-	1,823	△ 2,216	△ 10.3	3.3

財産収入の決算額は、447,781千円であり、内訳は財産運用収入が62,077千円、財産売払収入が385,704千円である。

なお、6,063千円の収入未済額が生じており、その内容は、土地建物貸付収入である。

第19款 寄附金

（単位：千円 %）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
6	1,782,695	1,763,003	1,763,003	-	-	△ 19,692	98.9	100.0
5	1,380,943	1,355,482	1,355,482	-	-	△ 25,461	98.2	100.0
比較	401,752	407,521	407,521	-	-	5,769	0.7	0.0

寄附金の決算額は、1,763,003千円であり、内訳は一般寄附金2,625千円、総務費寄附金1,752,178千円（コウノトリ基金寄附金7,528千円、ふるさと応援寄附金1,729,450千円、企業版ふるさと応援寄附金14,200千円、総務管理費寄附金1,000千円）、民生費寄附金1,000千円（児童福祉事業費寄附金）、教育費寄附金7,200千円（奨学基金寄附金5,000千円、教育総務費寄附金1,000千円、社会教育事業費寄附金1,200千円）である。

第20款 繰入金

（単位：千円 %）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
6	1,484,556	1,480,917	1,380,917	-	100,000	△ 103,639	93.0	93.2
5	1,217,589	1,210,885	1,210,885	-	-	△ 6,704	99.4	100.0
比較	266,967	270,032	170,032	-	100,000	△ 96,935	△ 6.4	△ 6.8

繰入金の決算額は、1,380,917千円であり、内訳は特別会計繰入金163,316千円、基金繰入金1,217,601千円である。

第21款 繰越金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
6	1,417,895	1,417,895	1,417,895	-	-	-	100.0	100.0
5	1,289,112	1,289,112	1,289,112	-	-	-	100.0	100.0
比較	128,783	128,783	128,783	-	-	-	0.0	0.0

繰越金の決算額は、1,417,895千円であり、内訳は前年度繰越金1,123,797千円、繰越明許分前年度繰越金294,098千円である。

第22款 諸収入

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
6	2,827,164	2,915,004	1,600,667	524	1,313,813	△ 1,226,497	56.6	54.9
5	1,558,007	1,635,537	1,550,699	1,955	82,883	△ 7,308	99.5	94.8
比較	1,269,157	1,279,467	49,968	△ 1,431	1,230,930	△ 1,219,189	△ 42.9	△ 39.9

諸収入の決算額は、1,600,667千円であり、内訳は延滞金加算金及び過料5,229千円、市預金利子795千円、貸付金元利収入547,317千円、受託事業収入16,807千円、雑入1,030,519千円である。

なお、1,313,813千円の収入未済額が生じており、その内容は社会福祉費貸付金元利収入86千円（生活小口資金貸付金45千円、出産費貸付金41千円）、災害救助費貸付金元利収入17,264千円（災害援護資金貸付金）、住宅資金貸付金元利収入33,416千円（住宅資金貸付金33,208千円、高齢者住宅整備資金貸付金208千円）、違約金及び延納利息223千円、学校給食徴収金9,754千円、雑入1,253,070千円（生活保護法による返還金、プレミアム商品券販売収入等）である。

また、不納欠損処分を524千円行っている。その内容は、生活保護法第63条徴収金71千円、生活保護法第78条徴収金238千円、生活保護費過誤給付返納金215千円である。

第23款 市債

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
6	3,191,300	2,365,000	2,365,000	-	-	△ 826,300	74.1	100.0
5	2,947,600	2,036,800	2,036,800	-	-	△ 910,800	69.1	100.0
比較	243,700	328,200	328,200	-	-	84,500	5.0	0.0

市債の決算額は、2,365,000千円であり、前年度と比較すると328,200千円の増額となっている。

(3) 歳 出

(単位：円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出率	不用額率
6	54,072,842,000	49,338,807,339	3,289,946,000	1,444,088,661	91.2	2.7
5	51,068,271,000	47,944,077,734	2,047,227,000	1,076,966,266	93.9	2.1
比較	3,004,571,000	1,394,729,605	1,242,719,000	367,122,395	△ 2.7	0.6

当年度の歳出は、予算現額54,072,842,000円に対し、支出済額49,338,807,339円で、翌年度繰越額3,289,946,000円、不用額1,444,088,661円である。予算現額に対する支出率は91.2%であり、前年度に比べると2.7ポイント減少している。

また、不用額率は2.7%であり、前年度に比べると0.6ポイント増加している。

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円 %)

区分 款	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	252,221	0.5	253,678	0.5	△ 1,457	△ 0.6
総 務 費	8,949,298	18.1	7,818,853	16.3	1,130,445	14.5
民 生 費	15,346,555	31.1	14,877,256	31.0	469,299	3.2
衛 生 費	4,829,612	9.8	4,752,589	9.9	77,023	1.6
労 働 費	46,755	0.1	50,043	0.1	△ 3,288	△ 6.6
農林水産業費	1,633,552	3.3	1,900,771	4.0	△ 267,219	△ 14.1
商 工 費	1,232,172	2.5	1,214,516	2.5	17,656	1.5
土 木 費	5,254,538	10.6	5,272,753	11.0	△ 18,215	△ 0.3
消 防 費	1,619,011	3.3	1,483,077	3.1	135,934	9.2
教 育 費	4,342,115	8.8	4,102,272	8.7	239,843	5.8
災 害 復 旧 費	134,650	0.3	101,281	0.2	33,369	32.9
公 債 費	5,663,328	11.5	6,083,071	12.7	△ 419,743	△ 6.9
諸 支 出 金	35,000	0.1	33,918	0.1	1,082	3.2
予 備 費	-	-	-	-	-	-
計	49,338,807	100.0	47,944,078	100.0	1,394,729	2.9

当年度の歳出決算額は49,338,807千円であり、前年度に比べると1,394,729千円の増額となっている。

歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費31.1%、総務費18.1%、公債費11.5%、土木費10.6%、衛生費9.8%、教育費8.8%、農林水産業費3.3%、消防費3.3%、商工費2.5%、議会費0.5%、労働費0.1%、諸支出金0.1%の順となっている。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
6	256,546	252,221	0	4,325	98.3	1.7
5	256,904	253,678	0	3,226	98.7	1.3
比較	△ 358	△ 1,457	0	1,099	△ 0.4	0.4

議会費の決算額は、252,221千円であり、不用額4,325千円は予算現額に対して1.7%である。

第2款 総務費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
6	9,287,896	8,949,298	56,955	281,643	96.4	3.0
5	8,074,794	7,818,853	94,358	161,583	96.8	2.0
比較	1,213,102	1,130,445	△ 37,403	120,060	△ 0.4	1.0

総務費の決算額は、8,949,298千円であり、不用額281,643千円は予算現額に対して3.0%である。

なお、庁舎管理費44,200千円、財産管理費3,898千円、行政情報化推進事業5,408千円、DX推進事業853千円、防犯対策事業2,596千円を繰越明許費として繰り越している。

第3款 民生費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
6	16,144,255	15,346,555	324,440	473,260	95.1	2.9
5	15,523,352	14,877,256	362,579	283,517	95.8	1.8
比較	620,903	469,299	△ 38,139	189,743	△ 0.7	1.1

民生費の決算額は、15,346,555千円であり、不用額473,260千円は予算現額に対して2.9%である。

なお、住民税非課税世帯生活支援給付金支給事業63,269千円、身体障害者福祉事業100,000千円、地域生活支援事業11,021千円、民間老人福祉施設助成事業22,534千円、子育て世帯生活応援商品券支給事業127,616千円を繰越明許費として繰り越している。

第4款 衛生費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
6	4,943,279	4,829,612	3,784	109,883	97.7	2.2
5	4,852,089	4,752,589	-	99,500	97.9	2.1
比較	91,190	77,023	3,784	10,383	△ 0.2	0.1

衛生費の決算額は、4,829,612千円であり、不用額109,883千円は予算現額に対して2.2%である。

なお、豊岡最終処分場管理費3,784千円を繰越明許費として繰り越している。

第5款 労働費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
6	46,755	46,755	-	-	100.0	0.0
5	50,281	50,043	-	238	99.5	0.5
比較	△ 3,526	△ 3,288	-	△ 238	0.5	△ 0.5

労働費の決算額は、46,755千円である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
6	1,974,319	1,633,552	269,347	71,420	82.7	3.6
5	2,299,461	1,900,771	363,232	35,458	82.7	1.5
比較	△ 325,142	△ 267,219	△ 93,885	35,962	0.0	2.1

農林水産業費の決算額は、1,633,552千円であり、不用額71,420千円は予算現額に対して3.6%である。

なお、基盤整備促進事業125,494千円、地籍調査事業98,491千円、治山事業38,350千円、林道管理費7,012千円を繰越明許費として繰り越している。

第7款 商工費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
6	2,761,743	1,232,172	1,496,697	32,874	44.6	1.2
5	1,337,462	1,214,516	93,559	29,387	90.8	2.2
比較	1,424,281	17,656	1,403,138	3,487	△ 46.2	△ 1.0

商工費の決算額は、1,232,172千円であり、不用額32,874千円は予算現額に対して1.2%である。

なお、商工振興事業1,496,697千円を繰越明許費として繰り越している。

第8款 土木費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
6	6,002,698	5,254,538	551,004	197,156	87.5	3.3
5	6,074,707	5,272,753	550,976	250,978	86.8	4.1
比較	△ 72,009	△ 18,215	28	△ 53,822	0.7	△ 0.8

土木費の決算額は、5,254,538千円であり、不用額197,156千円は予算現額に対して3.3%である。

なお、内水処理事業36,300千円、道路橋りょう総務費200千円、道路維持事業46,447千円、市単独事業21,700千円、藤井中森線道路改良事業11,200千円、雪害対策事業20,284千円、橋りょう長寿命化事業327,939千円、上野橋整備事業41,764千円、交通安全施設整備事業1,100千円、生活道路排水路整備事業3,167千円、河川改良事業9,490千円、普通河川整備事業27,513千円、中央公園整備事業3,900千円を繰越明許費として繰り越している。

第9款 消防費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出率	不用額率
6	1,798,200	1,619,011	88,265	90,924	90.0	5.1
5	1,610,483	1,483,077	67,361	60,045	92.1	3.7
比較	187,717	135,934	20,904	30,879	△ 2.1	1.4

消防費の決算額は、1,619,011千円であり、不用額90,924千円は予算現額に対して5.1%である。

なお、非常備消防事業55,962千円、防火水槽整備事業16,000千円、消火栓管理費2,000千円、災害対策費14,303千円を繰越明許費として繰り越している。

第10款 教育費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
6	4,990,119	4,342,115	499,454	148,550	87.0	3.0
5	4,564,511	4,102,272	359,615	102,624	89.9	2.2
比較	425,608	239,843	139,839	45,926	△ 2.9	0.8

教育費の決算額は、4,342,115千円であり、不用額148,550千円は予算現額に対して3.0%である。

なお、小中一貫校整備事業291,266千円、学校施設整備事業180,953千円、竹野海洋センター管理費1,199千円、豊岡市民グラウンド管理費26,036千円を繰越明許費として繰り越している。

第11款 災害復旧費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
6	155,547	134,650	-	20,897	86.6	13.4
5	298,140	101,281	155,547	41,312	34.0	13.9
比較	△ 142,593	33,369	△ 155,547	△ 20,415	52.6	△ 0.5

災害復旧費の決算額は、134,650千円であり、不用額20,897千円は予算現額に対して13.4%である。

第12款 公債費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出率	不用額率
6	5,668,674	5,663,328	-	5,346	99.9	0.1
5	6,083,243	6,083,071	-	172	100.0	0.0
比較	△ 414,569	△ 419,743	-	5,174	△ 0.1	0.1

公債費の決算額は、5,663,328千円であり、不用額5,346千円は予算現額に対して0.1%である。

第13款 諸支出金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出率	不用額率
6	35,000	35,000	0	0	100.0	0.0
5	33,918	33,918	0	0	100.0	0.0
比較	1,082	1,082	0	0	0.0	0.0

諸支出金の決算額は、35,000千円である。

第90款 予備費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出率	不用額率
6	7,811	-	-	7,811	0.0	100.0
5	8,926	-	-	8,926	0.0	100.0
比較	△ 1,115	-	-	△ 1,115	0.0	0.0

予備費は、当初予算額と補正予算額の合計額が60,000千円であり、そのうち52,189千円を他の科目に充当したことにより、7,811千円が不用額となっている。

4 豊岡市特別会計の決算状況

(1) 豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
6	8,488,221,308	8,420,035,755	68,185,553	0	68,185,553
5	8,740,248,753	8,649,328,558	90,920,195	0	90,920,195
比較	△ 252,027,445	△ 229,292,803	△ 22,734,642	0	△ 22,734,642

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）は、歳入総額8,488,221,308円、歳出総額8,420,035,755円で、歳入歳出差引額68,185,553円の黒字決算となっている。

なお、国民健康保険税で201,887千円、諸収入で495千円（第三者行為納付金、不当利得返納金）の収入未済額が生じており、国民健康保険税収入未済額の内容はアのとおりである。

また、不納欠損処分を17,733千円行っており、その内容は国民健康保険税でイのとおりである。

ア 国民健康保険税収入未済額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	増減額	増減率
現年課税分	64,084	95.7	56,068	96.0	8,016	14.3
滞納繰越分	155,535	27.8	177,391	29.0	△ 21,856	△ 12.3
合 計	219,619	87.1	233,459	86.0	△ 13,840	△ 5.9

※ 収入未済額は、調定額－収入済額である。

イ 国民健康保険税不納欠損処分事由

(単位：円、件)

地方税法第18条第1項(時効5年)		地方税法第15条の7第4項及び 第5項(滞納処分の停止)		合 計	
税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数
3,723,204	366	14,009,525	983	17,732,729	1,349

(2) 豊岡市国民健康保険事業特別会計(直診勘定)

国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
6	79,304,244	72,233,960	7,070,284	0	7,070,284
5	79,178,470	71,567,910	7,610,560	0	7,610,560
比較	125,774	666,050	△ 540,276	0	△ 540,276

国民健康保険事業特別会計(直診勘定)は、歳入総額79,304,244円、歳出総額72,233,960円で、歳入歳出差引額7,070,284円の黒字決算となっている。

(3) 豊岡市後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
6	1,505,350,666	1,466,384,259	38,966,407	0	38,966,407
5	1,348,201,440	1,316,262,146	31,939,294	0	31,939,294
比較	157,149,226	150,122,113	7,027,113	0	7,027,113

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入総額1,505,350,666円、歳出総額1,466,384,259円で、歳入歳出差引額38,966,407円の黒字決算となっている。

なお、6,695千円の収入未済額が生じており、内容は後期高齢者医療保険料である。また、不納欠損処分を1,313千円行っており、内容は後期高齢者医療保険料である。

(4) 豊岡市介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
6	10,394,937,192	9,923,121,468	471,815,724	0	471,815,724
5	10,319,597,937	9,827,908,169	491,689,768	0	491,689,768
比較	75,339,255	95,213,299	△ 19,874,044	0	△ 19,874,044

介護保険事業特別会計は、歳入総額10,394,937,192円、歳出総額9,923,121,468円で、歳入歳出差引額471,815,724円の黒字決算となっている。

なお、27,335千円の収入未済額が生じており、内容は介護保険料及び諸収入である。また、不納欠損処分を6,967千円行っており、内容は介護保険料である。

(5) 豊岡市診療所事業特別会計

診療所事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
6	308,445,555	286,532,972	21,912,583	0	21,912,583
5	301,204,624	261,295,429	39,909,195	0	39,909,195
比較	7,240,931	25,237,543	△ 17,996,612	0	△ 17,996,612

診療所事業特別会計は、歳入総額308,445,555円、歳出総額286,532,972円で、歳入歳出差引額21,912,583円の黒字決算となっている。

(6) 豊岡市霊苑事業特別会計

霊苑事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
6	14,021,868	8,736,507	5,285,361	0	5,285,361
5	10,547,345	7,860,544	2,686,801	0	2,686,801
比較	3,474,523	875,963	2,598,560	0	2,598,560

霊苑事業特別会計は、歳入総額14,021,868円、歳出総額8,736,507円で、歳入歳出差引額5,285,361円の黒字決算となっている。

なお、129千円の収入未済額が生じており、内容は霊苑使用料である。また、不納欠損処分を18千円行っており、内容は霊苑使用料である。

(7) 豊岡市管理会財産区特別会計

管理会財産区特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
6	1,997,574	55,427	1,942,147	0	1,942,147
5	2,006,700	59,771	1,946,929	0	1,946,929
比較	△ 9,126	△ 4,344	△ 4,782	0	△ 4,782

管理会財産区特別会計は、歳入総額1,997,574円、歳出総額55,427円で、歳入歳出差引額1,942,147円の黒字決算となっている。

(8) 豊岡市太陽光発電事業特別会計

太陽光発電事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
6	110,566,053	100,592,657	9,973,396	0	9,973,396
5	137,807,339	133,064,125	4,743,214	0	4,743,214
比較	△ 27,241,286	△ 32,471,468	5,230,182	0	5,230,182

太陽光発電事業特別会計は、歳入総額110,566,053円、歳出総額100,592,657円で、歳入歳出差引額は9,973,396円の黒字決算となっている。

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。
当年度における実質収支は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分			金 額
一 般 会 計			1, 273, 880, 237
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	68, 185, 553
		直診勘定	7, 070, 284
	後期高齢者医療事業		38, 966, 407
	介護保険事業		471, 815, 724
	診療所事業		21, 912, 583
	霊苑事業		5, 285, 361
	管理会財産区		1, 942, 147
	太陽光発電事業		9, 973, 396
合 計			1, 899, 031, 692

実質収支については、すべての会計において黒字となっている。

なお、各会計の実質収支の総額は、1,899,031,692円の黒字となっている。

6 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳により、当年度の増減状況を主に審査した。

その概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分			土 地（地積）			木 造
			前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現 在 高
行政財産	本 庁 舎		63,485.71		63,485.71	
	その他の 行政機関	消 防 施 設	17,516.74		17,516.74	872.60
		そ の 他 の 施 設	411,233.88	△ 21,785.35	389,448.53	1,161.44
	公 共 用 財 産	学 校	753,460.58	3,375.79	756,836.37	3,788.71
		公 営 住 宅	139,062.88	△ 4,653.14	134,409.74	15,189.60
		公 園	482,491.98	△ 83,577.28	398,914.70	970.45
		霊 苑	93,544.00		93,544.00	41.70
		火 葬 場	74,313.00		74,313.00	
		そ の 他 の 施 設	2,721,674.30	△ 25,496.00	2,696,178.30	25,822.63
小 計		4,756,783.07	△ 132,135.98	4,624,647.09	47,847.13	
普通財産	建 物					7,213.41
	宅 地		345,034.68	11,399.79	356,434.47	
	山 林		4,211,083.65	106,946.61	4,318,030.26	
	雑 種 地		179,357.46	△ 1,294.80	178,062.66	
	廃 川 敷		3,489.25		3,489.25	
	墓 地		6,296.72		6,296.72	
	そ の 他		1,087,799.53	2,467.38	1,090,266.91	
	小 計		5,833,061.29	119,518.98	5,952,580.27	7,213.41
合 計			10,589,844.36	△ 12,617.00	10,577,227.36	55,060.54

(単位：㎡)

		建			物		
(延面積)		非木造(延面積)			延面積計		
年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
		37,902.70		37,902.70	37,902.70		37,902.70
	872.60	6,918.04	32.07	6,950.11	7,790.64	32.07	7,822.71
	1,161.44	8,708.72		8,708.72	9,870.16		9,870.16
△ 204.31	3,584.40	168,874.86	△ 3,238.00	165,636.86	172,663.57	△ 3,442.31	169,221.26
	15,189.60	54,307.29	△ 1,533.00	52,774.29	69,496.89	△ 1,533.00	67,963.89
△ 376.00	594.45	912.38	△ 431.00	481.38	1,882.83	△ 807.00	1,075.83
	41.70	42.83		42.83	84.53		84.53
		764.95		764.95	764.95		764.95
△ 213.26	25,609.37	105,657.07	△ 2,198.77	103,458.30	131,479.70	△ 2,412.03	129,067.67
△ 793.57	47,053.56	384,088.84	△ 7,368.70	376,720.14	431,935.97	△ 8,162.27	423,773.70
32.54	7,245.95	32,695.21	4,869.22	37,564.43	39,908.62	4,901.76	44,810.38
32.54	7,245.95	32,695.21	4,869.22	37,564.43	39,908.62	4,901.76	44,810.38
△ 761.03	54,299.51	416,784.05	△ 2,499.48	414,284.57	471,844.59	△ 3,260.51	468,584.08

イ 山 林

土地の権利 区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高
所 有	4,211,083	106,947	4,318,030			
分 収	10,027,980	0	10,027,980	357,243	0	357,243
その他の権原によるもの	5,987,405	0	5,987,405	287,451	0	287,451
合 計	20,226,468	106,947	20,333,415	644,694	0	644,694

ウ 物 権

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
地 上 権 (㎡)	123,925	0	123,925
分 収 (㎡)	123,925	0	123,925
温 泉 権 (件)	6	0	6

エ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
商 標 権	16	0	16

オ 有価証券

(単位：千円)

名 称		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
株 券	アイティ豊岡都市開発(株)	80,000	－	80,000
	(株)出石まちづくり公社	20,000	－	20,000
	(株)エフエムたじま	5,000	－	5,000
	北近畿タンゴ鉄道(株)	30,450	－	30,450
	(株)北前館	12,750	－	12,750
	城崎観光(株)	13,950	－	13,950
	(株)シルク温泉やまびこ	25,500	－	25,500
	但馬空港ターミナル(株)	79,700	－	79,700
	豊岡まちづくり(株)	45,900	－	45,900
	(株)日高振興公社	20,000	－	20,000
	日和山観光(株)	65	－	65
合 計		333,315	－	333,315

カ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
(公財)兵庫県芸術文化協会出資金	200	-	200
(公財)兵庫県スポーツ協会出資金	500	-	500
農地所有適格法人(有)あした出資金	4,950	-	4,950
全国漁業信用基金協会出資金	7,800	-	7,800
(公社)兵庫県畜産協会出資金	230	-	230
兵庫県農業信用基金協会出資金	23,890	-	23,890
(公社)ひょうご農林機構出資金	20,620	-	20,620
豊岡コウノトリ森林組合出資金	157,873	-	157,873
(株)但馬牛振興公社出資金	10,000	-	10,000
(公財)兵庫県営林緑化労働基金出資金	4,186	-	4,186
(公社)ひょうご農林機構出資金	420	-	420
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出資金	6,297	-	6,297
(一社)豊岡観光イノベーション出資金	20,000	-	20,000
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	1,027,864	-	1,027,864
(公財)但馬ふるさとづくり協会出資金	41,126	-	41,126
(公財)ひょうご環境創造協会出資金	5,120	-	5,120
(公財)暴力団追放兵庫県民センター出資金	4,880	-	4,880
(公財)兵庫県人権啓発協会出資金	2,600	-	2,600
(公財)兵庫県障害者スポーツ協会出資金	123	-	123
(公財)兵庫県身体障害者福祉協会出資金	350	-	350
地方公共団体金融機構出資金	14,000	-	14,000
(公社)兵庫県私学振興協会出資金	300	-	300
(福)北但社会福祉事業会出資金	655	-	655
(公財)兵庫県生きがい創造協会出資金	180	-	180
(福)北但社会福祉事業会出資金	7,664	-	7,664
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	180	-	180
(一財)但馬地域地場産業振興センター出資金	13,000	-	13,000
(一財)兵庫県雇用開発協会出資金	291	-	291
兵庫県信用保証協会出資金	52,270	-	52,270
合 計	1,427,569	-	1,427,569

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
マ イ ク ロ バ ス	23		23
普 通 乗 用 車	7		7
小 型 乗 用 車	7		7
軽 四 輪 乗 用 車	5	△ 1	4
普 通 貨 物 車	3		3
小 型 貨 物 車	13		13
軽 四 輪 貨 物 車	9	△ 1	8
特 種 用 途 車	121	△ 1	120
そ の 他 特 殊 自 動 車	36	1	37
農 耕 機 械	10	0	10
事 務 機 械	30	0	30
事 業 用 機 械	456	2	458
合 計	720	0	720

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
個 人 市 民 税 (給与特別徴収4・5月分)	438,087	△ 4,380	433,707
アイティ豊岡都市開発(株) 貸 付 金	700,000	-	700,000
合 計	1,138,087	△ 4,380	1,133,707

(4) 豊岡市管理会財産区

ア 公有財産

(イ) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地積)			建 物		
		前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高
行政財産							
普通 財産	山 林	2,747,119	0	2,747,119			
	保 安 林	5,277,854	0	5,277,854			
	雑 種 地	328,595	0	328,595			
	小 計	8,353,568	0	8,353,568			
合 計		8,353,568	0	8,353,568			

(イ) 山 林 (普通財産)

土地の権利 区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高
所 有	6,637,517	0	6,637,517	37,157	0	37,157
分 収	1,716,051	0	1,716,051	41,654	0	41,654
その他の権原によるもの						
合 計	8,353,568	0	8,353,568	78,811	0	78,811

(ウ) 物 権

該当事項なし

(エ) 無体財産

該当事項なし

(オ) 有価証券

該当事項なし

(カ) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
豊岡コウノトリ森林組合	329	-	329

イ 物 品

該当事項なし

ウ 債 権

該当事項なし

7 基金の運用状況

(1) 基金の状況（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
財 政 調 整 基 金	5,533,374	150,156	5,683,530
市 債 管 理 基 金	3,445,328	568,496	4,013,824
福 祉 基 金	1,170,638	△ 106,231	1,064,407
公 共 施 設 整 備 基 金	7,146,732	△ 38,364	7,108,368
コ ウ ノ ト リ 基 金	29,308	△ 7,360	21,948
豊岡市立美術館「伊藤清永 記念館」管理基金	767	1	768
植村直己顕彰基金	47,048	-	47,048
仲田光成記念基金	1,598	△ 92	1,506
東井義雄遺徳顕彰基金	23,635	△ 505	23,130
水と土保全対策基金	30,000	-	30,000
被災者生活再建支援基金	493,107	673	493,780
交通遺児奨学基金	24,670	△ 328	24,342
地 域 振 興 基 金	4,249,066	227,669	4,476,735
暴 力 団 対 策 基 金	5,996	8	6,004
奨 学 基 金	258,640	6,191	264,831
土 地 開 発 基 金	872,468	15,000	887,468
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	29,176	39	29,215
森 林 環 境 基 金	115,110	50,058	165,168
企業版ふるさと納税地方創生基金	2,795	△ 2,795	-
国民健康保険財政調整基金	378,418	△ 64,259	314,159
介護保険給付費準備基金	903,661	14,884	918,545
太 陽 光 発 電 事 業 基 金	139,952	16,711	156,663
霊 苑 整 備 基 金	62,512	4,822	67,334
合 計	24,963,999	834,774	25,798,773

（注）財政調整基金のうち第二清掃センター跡地整備事業分の決算年度末現在残高は、120,951千円である。

(参考・債権)

(単位：千円)

基 金 名	前年度末現在高	差 額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	333,966	84,888	418,854
公 共 施 設 整 備 基 金	-	△ 1,788	△ 1,788
コ ウ ノ ト リ 基 金	1,835	△ 1,354	481
地 域 振 興 基 金	24,585	553	25,138
森 林 環 境 基 金	-	2,897	2,897

(2) 基金の保有状況

ア 現金等 (令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
現 金	22,116,895	579,212	22,696,107
有 価 証 券	2,789,000	263,000	3,052,000
奨学基金貸付金	58,104	△ 7,438	50,666
合 計	24,963,999	834,774	25,798,773

イ 不動産 (土地開発基金) (令和7年3月31日現在)

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
土 地	田	11,914.43		11,914.43
	畑	18,316.29		18,316.29
	宅 地	12,448.66	△ 1,007.51	11,441.15
	その他	42,410.17		42,410.17
合 計		85,089.55	△ 1,007.51	84,082.04

(3) 豊岡市管理会財産区 (令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
高橋財産区特別福祉基金	6,607	6	6,613

8 不納欠損及び未収金の状況

(単位：円)

収入未済額等			不納欠損額	収入未済額		
区 分				現年分	滞納繰越分	計
市 税	市民税	個人	5,752,351	28,537,172	51,350,806	79,887,978
		法人	0	2,363,600	3,006,830	5,370,430
	固定資産税		9,831,241	35,015,473	112,611,314	147,626,787
	軽自動車税		1,070,800	3,184,704	6,711,733	9,896,437
	都市計画税		92,291	0	724,519	724,519
小 計			16,746,683	69,100,949	174,405,202	243,506,151
分担金 及 び 負担金	農林水産業費 分担金	治山事業分担金	0	558,000	0	558,000
	民生費 負担金	老人福祉法第28条収入	0	1,405,244	515,120	1,920,364
		特定教育・保育施設利用者負担金	0	0	2,363,540	2,363,540
小 計			0	1,963,244	2,878,660	4,841,904
使用料 及 び 手数料	民生使用料	放課後児童クラブ使用料	0	45,000	0	45,000
	衛生使用料	豊岡斎場使用料	27,500	54,000	144,000	198,000
	商工使用料	温泉使用料	0	0	75,600	75,600
	土木使用料	市営住宅使用料	983,303	62,700	3,169,891	3,232,591
	教育使用料	幼稚園保育料	0	0	11,600	11,600
	衛生手数料	し尿処理手数料	14,535	80,325	67,320	147,645
小 計			1,025,338	242,025	3,468,411	3,710,436
国 庫 支出金	土 木 費 国庫補助金	道路橋りょう費補助金	0	179,436,704	0	179,436,704
	消 防 費 国庫補助金	消防費補助金	0	6,820,000	0	6,820,000
	教 育 費 国庫補助金	教育総務費補助金	0	91,626,000	0	91,626,000
		小学校費補助金	0	90,475,000	0	90,475,000
	地方創生臨時 交 付 金	地方創生臨時交付金	0	323,821,000	0	323,821,000
小 計			0	692,178,704	0	692,178,704
県支出金	民 生 費 県 補 助 金	老人福祉費補助金	0	22,534,000	0	22,534,000
	農林水産業費 県 補 助 金	農業費補助金	0	71,607,000	0	71,607,000
		林業費補助金	0	704,000	0	704,000
	農林水産業費 委 託 金	農業費委託金	0	125,494,000	0	125,494,000
小 計			0	220,339,000	0	220,339,000
財産収入	財産貸付収入	土地建物貸付収入	0	1,933,564	4,129,190	6,062,754
小 計			0	1,933,564	4,129,190	6,062,754
繰入金	基金繰入金	福祉基金繰入金	0	100,000,000	0	100,000,000
小 計			0	100,000,000	0	100,000,000

(単位：円)

区 分			収入未済額等	不納欠損額	収入未済額		
					現年分	滞納繰越分	計
諸収入	貸付金元利 収 入	生活小口資金貸付金	0	0	0	45,000	45,000
		出産費貸付金	0	0	0	40,805	40,805
		災害援護資金貸付金	0	0	0	17,263,637	17,263,637
		住宅資金貸付金	0	0	0	33,207,941	33,207,941
		高齢者住宅整備資金貸付金	0	0	0	208,502	208,502
	雑 入	違約金及び延納利息 (災害援護資金貸付金)	0	0	0	222,757	222,757
		学校給食徴収金	0	223,554	9,529,974	9,753,528	9,753,528
		生活保護法による返還金第63条	71,410	1,321,875	2,086,467	3,408,342	3,408,342
		生活保護法による返還金第78条	238,300	1,007,604	9,232,291	10,239,895	10,239,895
		利用者負担金 (生活管理指導短期宿泊事業)	0	56,700	0	56,700	56,700
		自動販売機設置者負担金	0	16,726	0	16,726	16,726
		豊岡最終処分場負担金	0	3,784,000	0	3,784,000	3,784,000
		市営住宅共益費	0	0	19,240	19,240	19,240
		認定こども園給食費負担金	0	37,600	0	37,600	37,600
		市営住宅退去修繕費負担金	0	1,183,510	920,591	2,104,101	2,104,101
		市営住宅損害金	0	90,800	0	90,800	90,800
		不当占拠料	0	0	33,407	33,407	33,407
		返納金 (児童扶養手当過誤払)	0	0	4,126,690	4,126,690	4,126,690
		返納金 (生活保護費過誤給付等)	214,631	0	1,331,945	1,331,945	1,331,945
		返納金 (臨時福祉給付金過誤給付)	0	0	13,000	13,000	13,000
		返納金 (定住促進補助金)	0	0	141,000	141,000	141,000
		返納金 (地域介護拠点整備費補助金)	0	23,322,528	0	23,322,528	23,322,528
		プレミアム付商品券販売収入	0	1,200,000,000	0	1,200,000,000	1,200,000,000
		返還金 (外出支援サービス助成事業)	0	2,975,250	0	2,975,250	2,975,250
		返納金 (自立支援給付費過誤給付金)	0	346,970	0	346,970	346,970
		返納金 (児童手当過誤給付金)	0	600,000	0	600,000	600,000
		返納金 (特別障害者手当過誤給付金)	0	111,920	0	111,920	111,920
		返納金 (住民税非課税世帯等臨時特別給付金)	0	0	150,000	150,000	150,000
		返納金 (価格高騰緊急支援給付金)	0	160,000	0	160,000	160,000
	小 計		524,341	1,235,239,037	78,573,247	1,313,812,284	1,313,812,284
	一般会計合計		18,296,362	2,320,996,523	263,454,710	2,584,451,233	2,584,451,233

8 不納欠損及び未収金の状況（つづき）

（単位：円）

区 分		収入未済額等	不納欠損額	収入未済額		
				現年分	滞納繰越分	計
国民健康保険事業 （事業勘定）	一般被保険者国保税		17,732,729	64,083,909	136,144,779	200,228,688
	退職被保険者等国保税		0	0	1,658,076	1,658,076
	第三者行為納付金		0	0	94,000	94,000
	不当利得返納金		0	380,591	20,999	401,590
	小 計		17,732,729	64,464,500	137,917,854	202,382,354
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料		1,312,718	4,290,006	2,404,777	6,694,783
	小 計		1,312,718	4,290,006	2,404,777	6,694,783
介護保険事業	介護保険料		6,966,989	7,564,127	19,770,687	27,334,814
	不当利得返納金		0	7,786,168	0	7,786,168
	複写料		0	60	0	60
	小 計		6,966,989	15,350,355	19,770,687	35,121,042
霊苑事業	霊苑使用料		18,300	68,040	60,480	128,520
	小 計		18,300	68,040	60,480	128,520
特別会計合計			26,030,736	84,172,901	160,153,798	244,326,699
総 計			44,327,098	2,405,310,424	423,467,508	2,828,777,932